

団 体 名 : 糸島市

事 業 名 : 公共下水道事業

策 定 日 : 平成 29 年 3 月

計 画 期 間 : 平成 29 年度 ~ 平成 38 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	平成2年度 (27年)	法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	法適(全部適用)
処理区域内人口密度	62.8	流域下水道等への 接続の有無	なし。
処理区数	1区(前原処理区)		
処理場数	1箇所(前原下水管理センター)		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	平成20年9月22日 志摩公共下水道事業認可により可也・引津地区と前原地区を統合し前原処理区とした。		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中核都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概要・考え方	下水道使用料は、基本使用料と従量使用料の合計に消費税を加算した額となっている。従量使用料は汚水排出量に応じて5段階の使用料区分となっている。汚水排出量が多いほど、1立方メートル当りの単価が増える累進制使用料体系を採用している。なお、汚水排出量は、水道水の使用水量、又は使用人数に応じた認定水量(井戸水の場合)を採用している。				
業務用使用料体系の 概要・考え方	一般家庭用、業務用とも使用料体系の概要・考え方は同じ。なお、業務用に井戸水を使用する場合は、使用人数での認定ができないため、量水器を井戸等に設置し汚水排出量を計測する。				
その他の使用料体系の 概要・考え方	なし。				
条例上の使用料*2 (20㎡あたり) ※過去3年度分を記載	平成25年度	3,480円	実質的な使用料*3 (20㎡あたり) ※過去3年度分を記載	平成25年度	3,802円
	平成26年度	3,580円		平成26年度	3,872円
	平成27年度	3,580円		平成27年度	3,904円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20㎡/1か月あたりの使用料をいう。(税込、10円未満切り捨て)

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20㎡を乗じたものをいう。(税込)

③ 組織

職 員 数	下水道に携わる職員は18名。5事業あるため、複数の事業を手掛けている職員もいる。予算執行上は、公共下水道事業14名、特定環境保全公共下水道事業1名、農業集落排水事業3名となっている。
事業運営組織	下水道事業の経営健全化を目的とし、平成23年度に窓口等関連業務を委託した。その結果、平成22年度に23名であった下水道事業職員が平成23年度に4名減、平成25年度に1名減の18名となった。

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	上下水道の開始・中止受付や各種申請書の受付、使用料の通知・収納関係など、上下水道窓口等関連業務全般を委託している。 また、処理場及びマンホールポンプの運転・維持管理についても業務委託している。
	イ 指定管理者制度	上記、アのとおり民間委託をしているため、指定管理者制度を採用していない。
	ウ PPP・PFI	上記、アのとおり民間委託をしているため、PPP・PFI制度を採用していない。
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	設備投資をしても採算が合わないため取り組んでいない。
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	なし。

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析：別紙

※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について(公営企業三課室長通知)」による経営比較分析表)を添付している。

2. 経営の基本方針

<p>公共下水道事業は昭和58年度に事業を開始し、平成27年度末には、汚水整備面積1,003.6ヘクタールとなり、全体計画区域面積の58.6%、事業認可区域面積の82.0%を整備完了している。現在は、未普及地域の解消の推進、近年の集中豪雨に対する雨水管渠整備事業や汚水処理施設の老朽化に対する長寿命化等に取り組んでいる。</p> <p>管渠の更新については、今後速やかに処理場、ポンプ場と合わせストックマネジメント計画を定め、当該計画に基づき進めていく予定である。今後の汚水処理水の増加量によっては、処理場の増設も検討していく。</p> <p>水洗化率は94%を超えており、平成47年度末で99.8%を目標に水洗化率向上のための促進活動を行っていく。</p> <p>使用料については平成24年に6.6%の改定を行った。また3～5年毎に経営審議会を行うこととしているが、現在の経営状況等を勘案し、平成29年度の改定は見送っている。</p> <p>支出の面では、平成23年度から、使用料だけでなく工事関連業務等全ての窓口業務を委託したことにより、費用の削減を図っている。</p> <p>本事業は、収益的収支において純利益が3億円近くあるが、資本的支出における企業債償還金が非常に大きく、資本的収入額が資本的支出額に不足する額が6億～10億円程度あるため、実際の経営状況は非常に厳しい。今後も事業の効率化や使用料の適正化に努め、経営改善を図りたい。</p>

3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

・汚水整備 前原地区	平成32年度完了予定	689,100千円	
可也・引津地区	平成29年度～平成38年度	3,164,000千円	(平成49年度完了予定)
・雨水整備	平成36年度完了予定	3,404,000千円	
・前原下水管理センター長寿命化工事	平成30年度第1期完了	471,580千円	
・ストックマネジメント計画(第2期長寿命化計画)	平成30年度～平成38年度	3,258,100千円	(平成40年度完了予定)

② 収支計画のうち財源についての説明

主な収益的収入は、使用料収入、一般会計補助金及び長期前受金戻入となっている。使用料の見直しについては、3～5年毎に経営審議会を行い、そのなかで経営状況や社会情勢を鑑みて決定することとしている。

資本的支出については、「社会資本整備総合交付金」等の国庫補助金、企業債の借入、受益者負担金、損益勘定留保資金を財源として計画している。国庫補助金及び企業債の借入額については、今後10年間の整備計画を基に予測額を算出している。一般会計補助金については、国が示す繰出基準に基づく繰入れの他、建設改良費において現金の不足が出ないように繰入れる。今後、10年間で雨水管渠整備事業と処理場の長寿命化のための投下資本が巨額になるため国庫補助金、企業債の借入、一般会計補助金の額が大きくなっている。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

	平成29年度～平成38年度	
・前原下水管理センター関連施設維持管理業務委託	3,111,975千円	
・下水道台帳システム更新業務委託	34,230千円	
・上下水道窓口等関連業務委託	236,900千円	
・上下水道修繕窓口等関連業務委託	16,710千円	
・その他委託	12,240千円	
・修繕費	148,150千円	

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

広域化・共同化・最適化に関する事項	平成27年に策定した汚水処理構想及びアクションプランに基づき、汚水処理概成を目指して事業を継続する。
投資の平準化に関する事項	なし。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	なし。
その他の取組	処理場及び関連施設の運転管理・維持管理等を業務委託している。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	使用料の見直しについては、3～5年毎に経営審議会を行い、そのなかで経営状況や社会情勢を鑑みて決定することとしている。
資産活用による収入増加の取組について	なし。
その他の取組	なし。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	前原下水管理センター関連施設維持管理業務委託にて処理場運転・維持管理等を業務委託している。
職員給与費に関する事項	平成23年度に窓口等関連業務を委託し、人員削減を図っている。今後も適正な人員配置について、常に検討していく。
動力費に関する事項	前原下水管理センター関連施設維持管理業務委託、処理場運転管理にて総合的に管理運営している。
薬品費に関する事項	前原下水管理センター関連施設維持管理業務委託、処理場運転管理にて総合的に管理運営している。
修繕費に関する事項	保守点検結果を活用し、老朽化状態を早期に検出した上で修繕を行い、機能低下や故障等を防止している。
委託費に関する事項	前原下水管理センター関連施設維持管理業務委託にて処理場運転・維持管理等を業務委託している。
その他の取組	なし。

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

<p>今後、投資・財政計画（収支計画）については随時見直しを行う。また、大きな変化等があった場合は、必要に応じて経営戦略の見直しについても実施する。</p>
--

投資・財政計画 (収支計画)

公共下水道事業

(単位:千円, %)

年 度		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
区 分		(決 算)	(決算見込)										
収 益 入 の 的	1. 営 業 収 益 (A)	1,006,336	1,033,626	1,042,975	1,044,851	1,052,482	1,060,058	1,064,798	1,083,905	1,092,904	1,098,973	1,107,514	1,105,174
	(1) 料 金 収 入	907,588	928,101	934,453	936,159	941,844	945,513	945,884	970,573	966,143	960,766	955,407	948,461
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) そ の 他	17,114 (81,634)	23,714 (81,811)	24,744 (83,778)	24,826 (83,866)	24,936 (85,702)	25,047 (89,498)	25,170 (93,744)	201 (113,131)	201 (126,560)	201 (138,006)	201 (151,906)	201 (156,512)
	2. 営 業 外 収 益	1,027,329	1,022,289	1,005,182	1,024,684	1,008,262	956,678	941,393	947,125	951,197	970,618	971,514	976,199
	(1) 補 助 金	415,956	417,970	417,424	417,288	399,905	366,419	355,244	353,171	353,161	356,153	353,006	356,952
	他 会 計 補 助 金	415,956	417,970	417,424	417,288	399,905	366,419	355,244	353,171	353,161	356,153	353,006	356,952
	そ の 他 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	610,729	604,046	587,485	607,123	608,084	589,986	585,876	593,681	597,763	614,192	618,235	618,974
	(3) そ の 他	644	273	273	273	273	273	273	273	273	273	273	273
収 入 計 (C)	2,033,665	2,055,915	2,048,157	2,069,535	2,060,744	2,016,736	2,006,191	2,031,030	2,044,101	2,069,591	2,079,028	2,081,373	
支 出 の 的	1. 営 業 費 用	1,416,014	1,443,751	1,436,800	1,474,689	1,468,819	1,443,226	1,440,445	1,456,971	1,465,583	1,496,321	1,500,574	1,509,621
	(1) 職 員 給 与 費	60,869	57,186	59,146	59,146	59,146	59,146	59,146	59,146	59,146	59,146	59,146	59,146
	基 本 給	26,979	25,636	25,629	25,629	25,629	25,629	25,629	25,629	25,629	25,629	25,629	25,629
	退 職 給 付 費	5,338	4,957	4,992	4,992	4,992	4,992	4,992	4,992	4,992	4,992	4,992	4,992
	そ の 他	28,552	26,593	28,525	28,525	28,525	28,525	28,525	28,525	28,525	28,525	28,525	28,525
	(2) 経 費	332,032	366,145	366,592	367,679	368,777	369,885	371,004	376,090	377,232	378,385	378,551	379,728
	動 力 費	94	127	112	113	114	115	116	117	118	119	120	121
	修 繕 費	12,386	14,815	14,815	14,815	14,815	14,815	14,815	14,815	14,815	14,815	14,815	14,815
	材 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	319,552	351,203	351,665	352,751	353,848	354,955	356,073	361,158	362,299	363,451	363,616	364,792
(3) 減 価 償 却 費	1,023,113	1,020,420	1,011,062	1,047,864	1,040,896	1,014,195	1,010,294	1,021,735	1,029,205	1,058,789	1,062,877	1,070,747	
2. 営 業 外 費 用	331,801	319,081	314,964	298,285	287,188	280,888	273,186	274,278	276,907	280,899	286,150	279,514	
(1) 支 払 利 息	19,319	18,594	23,676	28,995	30,517	32,600	35,004	45,579	53,124	61,567	70,002	68,424	
雨 水 分 汚 水	309,619	288,812	279,391	257,393	244,774	236,391	226,285	216,802	211,886	207,435	204,251	199,193	
(2) そ の 他	2,863	11,675	11,897	11,897	11,897	11,897	11,897	11,897	11,897	11,897	11,897	11,897	
支 出 計 (D)	1,747,815	1,762,832	1,751,764	1,772,974	1,756,007	1,724,114	1,713,631	1,731,249	1,742,490	1,777,220	1,786,724	1,789,135	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	285,850	293,083	296,393	296,561	304,737	292,622	292,561	299,781	301,610	292,371	292,304	292,237	
特 別 利 益 (F)	867	0	926	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特 別 損 失 (G)	1,029	119,970	4,288	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	△ 162	△ 119,970	△ 3,362	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	285,688	173,113	293,031	295,561	303,737	291,622	291,561	298,781	300,610	291,371	291,304	291,237	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 繰 越 欠 損 金 (I)	567,287	708,059	827,977	827,977	827,977	827,977	827,977	827,977	827,977	827,977	827,977	827,977	
流 動 資 産 (J)	2,042,333	2,091,892	1,527,068	1,127,618	1,193,030	1,242,948	1,305,500	1,230,737	1,095,541	978,806	920,608	840,911	
う ち 未 収 金	440,358	559,582	157,557	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流 動 負 債 (K)	1,492,895	1,676,940	1,198,565	980,782	970,061	943,604	1,095,410	1,102,733	1,087,947	1,031,387	1,063,628	1,041,973	
う ち 建 設 改 良 費 分	1,013,112	1,027,494	1,013,061	980,782	970,061	943,604	1,095,410	1,102,733	1,087,947	1,031,387	1,063,628	1,041,973	
う ち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
う ち 未 払 金	466,968	637,411	173,284	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	56	69	79	79	79	78	78	76	76	75	75	75	
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	1,006,336	1,033,626	1,042,975	1,044,851	1,052,482	1,060,058	1,064,798	1,083,905	1,092,904	1,098,973	1,107,514	1,105,174	

投資・財政計画 (収支計画)

公共下水道事業

(単位:千円)

年 度		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
区 分		(決算)	(決算見込)										
資本的収入	1. 企業債	703,800	633,200	626,900	525,500	560,300	516,200	840,600	981,800	989,100	986,700	510,000	535,400
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計補助金	291,698	273,565	344,787	379,559	343,003	335,818	339,302	435,559	390,781	397,640	361,639	398,287
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	322,820	409,180	361,220	379,570	225,150	193,650	273,500	506,400	575,550	567,850	314,550	346,450
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	30,746	36,907	26,136	4,847	5,275	3,564	6,558	9,837	9,837	9,837	9,837	9,837
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	1,349,064	1,352,852	1,359,043	1,289,476	1,133,728	1,049,232	1,459,960	1,933,596	1,965,268	1,962,027	1,196,026	1,289,974
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)	1,349,064	1,352,852	1,359,043	1,289,476	1,133,728	1,049,232	1,459,960	1,933,596	1,965,268	1,962,027	1,196,026	1,289,974
	1. 建設改良費	1,176,926	1,177,907	1,183,283	1,117,463	824,083	745,083	1,169,783	1,639,783	1,729,783	1,726,783	958,783	1,049,053
	うち職員給与費	76,711	65,779	66,722	66,722	66,722	66,722	66,722	66,722	66,722	66,722	66,722	66,722
2. 企業債償還金	999,871	1,013,402	1,027,494	1,134,481	980,782	970,061	943,604	1,095,410	1,102,733	1,087,947	1,031,387	1,063,628	
3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
5. その他	0	17,354	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
計 (D)	2,176,797	2,208,663	2,211,777	2,252,944	1,805,865	1,716,144	2,114,387	2,736,193	2,833,516	2,815,730	1,991,170	2,113,681	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	827,733	855,811	852,734	963,468	672,137	666,912	654,427	802,597	868,248	853,703	795,144	823,707	
1. 損益勘定留保資金	750,570	798,258	789,456	900,190	608,859	603,634	591,149	739,319	804,970	790,425	731,866	760,429	
2. 利益剰余金処分量	32,342	32,342	32,342	32,342	32,342	32,342	32,342	32,342	32,342	32,342	32,342	32,342	
3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
4. その他	44,821	25,211	30,936	30,936	30,936	30,936	30,936	30,936	30,936	30,936	30,936	30,936	
計 (F)	827,733	855,811	852,734	963,468	672,137	666,912	654,427	802,597	868,248	853,703	795,144	823,707	
補てん財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計借入金残高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企業債残高 (H)	15,325,455	14,945,253	14,544,659	13,935,678	13,515,196	13,061,334	12,958,330	12,844,720	12,731,087	12,629,839	12,108,452	11,580,224	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
区 分		(決算)	(決算見込)										
収益的収支分		497,590	499,781	501,202	501,154	485,607	455,917	448,988	466,302	479,721	494,159	504,912	513,464
	うち基準内繰入金	494,863	497,146	498,661	498,709	483,259	454,568	447,700	465,076	478,559	493,062	503,881	512,500
	うち基準外繰入金	2,727	2,635	2,541	2,445	2,348	1,349	1,288	1,226	1,162	1,097	1,031	964
資本的収支分		291,698	273,565	344,787	379,559	343,003	335,818	339,302	435,559	390,781	397,640	361,639	398,287
	うち基準内繰入金	204,511	209,480	218,241	226,399	219,633	217,559	221,226	230,600	243,509	249,803	226,436	232,646
	うち基準外繰入金	87,187	64,085	126,546	153,160	123,370	118,259	118,076	204,959	147,272	147,837	135,203	165,641
合 計	789,288	773,346	845,989	880,713	828,610	791,735	788,290	901,861	870,502	891,799	866,551	911,751	